

令和 6 年度

I 事業報告書

(自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

I 事業報告書目次

令和6年度事業報告書

I 公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について	1
1 市町村に対する資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)	1
2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第4条第1項第2号)	4
3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)	4
4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)	4
5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)	8
6 その他事業(定款第4条第1項第6号)	8
II 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の広報活動について	9
III 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の収納状況について	11
IV 会議等の概要について	12

公益財団法人奈良県市町村振興協会

令和6年度事業報告書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

本協会は、奈良県の市町村の健全な発展と振興を支援し、県民福祉の増進に資することを目的とするため、市町村振興宝くじの収益金およびその運用益を活用して各種事業を展開しているが、令和6年度については、次の事業を行った。

I 公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について

1 市町村に対する資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)

県内市町村の起債事業で緊急災害対策用の防災事業や公共施設等の整備事業等に対し、次のとおり長期貸付を行った。また、貸付している市町村からは元利金の償還があった。

＜長期貸付総額 1,261,200 千円＞

○令和6年度貸付実績及び貸付利率について

貸付日	貸付金額	貸付利率	貸付事業数
令和6年5月20日	205,200 千円	5年償還(据置1年) 0.30%	1組合－8事業
令和6年5月24日	167,100 千円	5年償還(据置1年) 0.30% 15年償還(据置3年) 0.70%	1市2町－12事業
令和6年5月28日	114,700 千円	5年償還(据置1年) 0.30%	1市1町－4事業
令和6年5月30日	432,900 千円	5年償還(据置1年) 0.30% 15年償還(据置3年) 0.70%	2市－4事業
令和6年5月31日	80,900 千円	15年償還(据置3年) 0.70%	1市－2事業
令和7年3月28日	255,600 千円	15年償還(据置3年) 1.20%	1市－2事業
令和7年3月31日	4,800 千円	5年償還(据置1年) 0.70%	1町－1事業
計	1,261,200 千円	—	5市3町1組合 －33事業

○貸付先等一覧

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
5 年 (据置 1 年)	奈良県広域 消防組合	一般補助施設整備等事業 (高規格救急自動車更新事業(磯城、五條))	29,600,000
	奈良県広域 消防組合	施設整備事業 (消防ポンプ自動車更新事業(大淀、西和北))	25,700,000
	奈良県広域 消防組合	施設整備事業 (高規格救急自動車更新事業(大和郡山、御所))	19,000,000
	奈良県広域 消防組合	緊急防災・減災事業 (消防救急デジタル無線基地局等改修機能強化事業)	29,700,000
	奈良県広域 消防組合	緊急防災・減災事業 (無人航空機(災害ドローン)整備事業)	2,200,000
	奈良県広域 消防組合	緊急防災・減災事業 (大淀署建設事業(実施設計))	18,300,000
	奈良県広域 消防組合	一般単独事業 (消防ポンプ自動車更新事業(大淀、西和北))	46,400,000
	奈良県広域 消防組合	一般単独事業 (高規格救急自動車更新事業(大和郡山、御所))	34,300,000
	上牧町	緊急浚渫推進事業(水路浚渫推進事業)	1,900,000
	上牧町	公共施設等適正管理推進事業 (公園長寿命化事業)	3,700,000
	大淀町	一般廃棄物処理事業 (さくら広域環境衛生組合負担金)	5,800,000
	大淀町	緊急防災・減災事業 (町消防団ポンプ車購入事業)	20,400,000
	大淀町	公共施設等適正管理推進事業 (道路及び道路照明灯長寿命化事業)	33,700,000
	大和高田市	緊急防災・減災事業 (消防ポンプ自動車更新事業)	21,700,000
	大和高田市	一般事業(10 トンコンテナ車更新事業)	16,600,000
	大和高田市	一般廃棄物処理事業 (2t ダンプ車更新(ごみ運搬車)事業)	8,800,000
	三郷町	公共施設等適正管理推進事業 (公共施設等適正管理推進事業)	67,600,000
	天理市	一般廃棄物処理事業 (清掃運搬施設整備事業)	11,300,000

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
5 年 (据置 1 年)	天理市	緊急防災・減災事業 (Jアラート自動起動機更新事業)	5,900,000
	大淀町	公共施設等適正管理推進事業 (道路及び道路照明灯長寿命化事業)	4,800,000
15 年 (据置 3 年)	奈良市	一般補助施設整備等事業 (史跡大安寺旧境内保存用地取得事業)	3,700,000
	奈良市	公共事業等 (鹿苑整備事業負担金)	600,000
	奈良市	公共事業等 (JR 関西本線高架化整備事業)	44,300,000
	奈良市	地域活性化事業 (観光案内所外壁改修事業)	2,500,000
	奈良市	一般廃棄物処理事業 (大阪湾広域廃棄物埋立処理場建設工事業委託事業)	3,700,000
	奈良市	公共施設等適正管理推進事業(転用) (仮称奈良帝塚山地域ふれあい会館整備事業)	5,600,000
	上牧町	学校教育施設等整備事業 (第一テニスコート改修事業)	41,200,000
	天理市	社会福祉施設整備事業 (ふるさと園受水槽更新事業)	16,700,000
	桜井市	一般廃棄物処理事業 (一般廃棄物処理事業)	399,000,000
	香芝市	地域活性化事業 (庁舎設備改修事業)	47,600,000
	香芝市	一般廃棄物処理事業 (し尿中継基地改修事業)	33,300,000
	奈良市	公共事業等 (鹿苑整備事業負担金)	300,000
	奈良市	公共事業等 (JR 関西本線高架化整備事業)	255,300,000
合計 33 事業 (5 市 3 町 1 一部事務組合)			1,261,200,000

※貸付は時系列に沿い貸付年数順としている。

○元利金の償還状況について

区分	償還期日	償還額(元金)	償還額(利息)
上期分	令和 6 年 9 月 24 日(火)	556,294,000 円	6,695,162 円
下期分	令和 7 年 3 月 24 日(月)	556,374,000 円	7,258,310 円
合 計		1,112,668,000 円	13,953,472 円

※上記以外に、奈良県広域消防組合より繰上償還（1 件）の申し出があり、
元金 300,000 円、利息 1,641 円の元利金償還を受けている。

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第 4 条第 1 項第 2 号)

奈良県から交付される市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)の収益金の一部
(200,000 千円)と新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ宝くじ)の収益金の全額を、
地方財政法第 32 条にかかる事業を実施する県内の全市町村に対して交付した。

なお、交付金の配分基準は、均等に配分する均等割 50%と各市町村の人口数に応じ
て配分する人口割 50%の割合に基づいて交付した。(交付日 令和 7 年 2 月 28 日)

＜交付総額 375,626,000 円（サマー:200,000,000 円、ハロウィン:175,626,000 円）＞

3 市町村振興助成事業(定款第 4 条第 1 項第 3 号)

県内市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し
助成を行う事業である。令和 6 年度は該当事業および助成等の申請がなかったため
実施していない。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第 4 条第 1 項第 4 号)

本協会事業の柱のひとつとして下記事業を行った。

(1) 市町村職員研修事業＜経費総額:11,870,106 円＞

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に市町村職員の能力と資質を涵養する
ことにより、「市町村の健全な発展」と行政サービスの向上に資するため、「階層別研修」
「専門実務研修」、「県・市町村合同研修」の集合研修を行った。

○令和6年度研修実施状況総括表

区分	研 修 名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
階 層 別 研 修 (9)	新規採用職員研修（第一部） （第1日目）〈1日間×10回〉	10	令和6年4月15日～4月26日	357名
	新規採用職員研修（第一部） （第2日目）〈1日間×5回〉	5	令和6年5月9日～5月16日	352名
	新規採用職員研修（第二部） （第1日目）〈1日間×9回〉	9	令和6年10月3日～18日	330名
	新規採用職員研修（第二部） （第2日目）〈1日間×6回〉	6	令和6年10月22日～31日	320名
	若手職員研修	1	令和6年8月29日	32名
	中堅職員研修	2	令和6年7月22日・23日	31名
	係長研修	4	令和6年7月29日・30日 令和6年8月28日・30日	85名
	課長補佐級職員研修	2	令和6年8月19日・20日	51名
	課長級職員研修	1	令和6年8月23日	31名
	再任用職員研修	1	令和6年4月10日	14名
	定年延長職員研修（集合）	1	令和6年4月10日	21名
	定年延長職員研修(eラーニング)		令和6年4月15日～5月16日	20名
専 門 実 務 研 修 (38)	ストレスマネジメント研修	1	令和6年6月18日	34名
	メンタルヘルス研修 （ラインケア）	1	令和6年6月25日	34名
	ハラスメント防止研修	1	令和6年6月4日	35名
	法学研修（民法）（第一部）	2	令和6年6月13日・14日	19名
	法学研修（民法）（第二部）	2	令和6年7月25日・26日	11名
	法学研修（改正民法）	2	令和6年11月28日・29日	11名
	法学研修（地方公務員法）	1	令和6年8月9日	15名
	自治体法務研修（法制執務）	2	令和6年6月6日・7日	19名
	滞納整理実務研修 （滞納処分できる債権）	2	令和6年9月12日・13日	23名
	滞納整理実務研修 （滞納処分できない債権）	2	令和6年9月19日・20日	27名
	契約事務研修（基礎）	2	令和6年7月4日・5日	67名
	契約事務研修（応用）	2	令和6年8月1日・2日	29名
	選挙事務実務研修	2	令和6年7月1日・2日	19名

区分	研 修 名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
専 門 実 務 研 修 (38)	0 レベルから感覚で学ぶ超入門簿記・ 財務分析・地方公会計研修簿記 第一部 簿記	1	令和 6 年 5 月 23 日	40 名
	0 レベルから感覚で学ぶ超入門簿記・ 財務分析・地方公会計研修簿記 第二部 財務分析・地方公会計	1	令和 6 年 5 月 24 日	36 名
	土木・建築技術系職員研修 ～工事監理・検査の進め方～	1	令和 6 年 9 月 10 日	40 名
	補助事業執行事務適正化研修 (ハード事業)	1	令和 6 年 6 月 27 日	20 名
	補助事業執行事務適正化研修 (ソフト事業)	1	令和 6 年 8 月 27 日	11 名
	DX 研修	1	令和 6 年 10 月 30 日	18 名
	職員採用面接官研修 ～実践～	1	令和 6 年 5 月 21 日	16 名
	EBPM 研修	1	令和 6 年 7 月 12 日	21 名
	公平委員会事務局職員研修	1	令和 6 年 7 月 9 日	14 名
	窓口・電話対応に特化した 接遇研修	1	令和 6 年 6 月 11 日	36 名
	実習で学ぶプレゼンテーション研修	1	令和 6 年 7 月 17 日	17 名
	ハードクレーム対応研修	1	令和 6 年 9 月 5 日	30 名
	ファシリテーション能力向上研修	1	令和 6 年 6 月 20 日	20 名
	広報から始める住民協働の まちづくり研修	1	令和 6 年 9 月 27 日	11 名
	業務マニュアル作成力向上研修	1	令和 6 年 9 月 6 日	38 名
	情報コンプライアンス研修	1	令和 6 年 9 月 30 日	8 名
	〈パソコン研修〉 ※ パソコン研修は 1 講座としてまとめている。			
	エクセル応用 〈2 日間×3 回〉	6	令和 6 年 11 月 11 日・12 日 令和 6 年 11 月 14 日・15 日 令和 6 年 11 月 21 日・22 日	70 名
	アクセス基礎 〈2 日間×1 回〉	2	令和 6 年 11 月 18 日・19 日	26 名
	アクセス応用 〈2 日間×1 回〉	2	令和 6 年 11 月 25 日・26 日	13 名
	〈eラーニング研修〉			
	法制執務入門(法令文の表現)		令和 6 年 9 月 18 日～12 月 17 日	20 名
	法制執務入門(初めて作る改正規定)			22 名

区分	研 修 名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
専 門 実 務 研 修 (38)	地方自治法（基礎）		令和6年7月17日～10月16日	35名
	地方自治法（発展）			21名
	公文書の書き方		令和6年6月17日～7月16日	33名
	公務員のための契約制度		令和6年6月19日～9月18日	44名
	パソコン研修 エクセル基礎 (よくわかる Excel2016/2019/2021 基礎)		令和6年9月2日～10月31日	27名
	税務職員研修		令和6年度中	22団体
合 同 研 修 (2)	話し方・説明力向上研修	2	令和6年11月13日・14日	32名
	ワンペーパー資料作成研修	2	令和6年11月20日・21日	32名
合計(49講座)		94	2,738名、22団体	

(2) 市町村職員外部研修派遣助成事業

専門的かつ実務的な研修を実施している公益財団法人全国市町村研修財団(JAMP、JIAM)、全国建設研修センター及び日本下水道事業団の研修について、市町村職員等が受講する際にかかる研修経費を全額(JAMP・JIAM)もしくはその一部(全国建設研修センター及び日本下水道事業団については 50,000 円を限度)を助成した。

○令和6年度助成実績一覧

	研修実施機関名	助成交付状況
1	市町村アカデミー(JAMP)受講分	374,172 円(18 名)
2	国際文化アカデミー(JIAM)受講分	1,705,706 円(92 名)
3	全国建設研修センター受講分	855,000 円(19 名)
4	日本下水道事業団受講分	274,000 円(7 名)
合 計		3,208,878 円(136 名)

(3) 市町村関係 4 団体研修助成事業

市町村関係 4 団体（奈良県市長会、奈良県町村会、奈良県市議会議長会、奈良県町村議会議長会）が市町村職員等の資質向上を図るために実施する研修事業に対し助成を行う事業であり、下記のとおり助成した。

○令和6年度助成実績一覧

	団体名	助成金交付状況
1	奈良県市長会	1,847,200 円 (2 事業)
2	奈良県町村会	1,858,907 円 (1 事業)
3	奈良県市議会議長会	2,000,000 円 (2 事業)
4	奈良県町村議会議長会	2,000,000 円 (2 事業)
合 計		7,706,107 円 (7 事業)

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第 4 条第 1 項第 5 号)

奈良県市町村振興課の協力を得て、奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した「奈良県市町村要覧」の発行・配布を行っており、令和 6 年度は 5 月に印刷・発行を行った。

〈事業費(発行費):136,675 円〉

6 その他事業(定款第 4 条第 1 項第 6 号)

その他この法人の目的を実施する達成するために必要な事業である。令和 6 年度は特になかったため実施していない。

Ⅱ 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の広報活動について

宝くじの収益配分は、各都道府県内での売上げの実績に応じて決定されることから、次の広報宣伝活動を行った。

○市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ）（**広報宣伝経費：723,250 円**）

宣伝方法	活動内容	
①市町村広報誌への広告・記事掲載（SNS 含む）	・ 県内「市町村広報紙」等に 県内購入啓発の広告・記事 掲載を依頼（SNS 含む）	実施市町村数 6 市 10 町 4 村
②啓発物品の作成・配布	・ 啓発用のウェットティッシュ を作成し、各市町村に配布	作成個数 3,000 個 配布場所 各市町村
③デジタルサイネージ広告の実施	・ 近鉄沿線、大和八木駅・ 大和西大寺駅にてデジタル サイネージ広告を実施	掲載期間 7/8-8/4
④ポスター掲示	・ 宝くじ売り場のあるショッ ピングモール等にてポスター を掲示	掲示場所 アビタ大和郡山店、イオンタウン天 理、イオン桜井店、スーパーセンター オークワ田原本インター店・桜井店・ 御所店、オークワ橿原真菅店、道の駅 大和路へぐり、香芝チャンスセンタ ー、イズミヤスーパーセンター広陵 店、ライフ大淀店
⑤市町村職員への販売周知 メールの送付 (各財政担当課経由、全職員 あて)	・ サマージャンボ宝くじの 収益金の一部が当協会を 通じ、各市町村に交付されて いるという旨と、県内購入の 重要性の周知のため、チラシ 画像と共にメールにて依頼	発売開始日（7/8）に各市町村の財 政担当課宛に送信
⑥市町村会館内外への周知	市町村会館内と外に向けて、 ポスター等を掲示。	ポスター貼付 館外に向けた周知掲示

○新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ）（広報宣伝経費：118,800 円）

宣伝方法	活動内容	
①市町村広報誌への広告・記事掲載（SNS・デジタルサイネージ含む）	・県内「市町村広報紙」等に 県内購入啓発の広告・記事 掲載を依頼	実施市町村数 2 市 3 町 1 村
②デジタルサイネージ広告の実施	・近鉄沿線、大和八木駅・ 大和西大寺駅にてデジタル サイネージ広告を実施	掲載期間 9/16-10/13
③ポスター掲示	・宝くじ売り場のあるショッ ピングモール等にてポスター を掲示	掲示場所 アピタ大和郡山店、イオンタウン 天理、イオン桜井店、スーパーセン ターオークワ田原本インター店・ 御所店、オークワ橿原坊城店、香芝 チャンスセンター、イズミヤスー パーセンター広陵店、ライフ大淀 店
④市町村職員への販売周知 メールの送付 （各財政担当課経由、全職員 あて）	・ハロウィンジャンボ宝くじの 収益金の全額が当協会を通じ、 各市町村に交付される旨と、県内 購入の重要性の周知のため、 チラシ画像と共にメールにて 依頼	発売開始日（9/17）に各市町村の 財政担当課宛に送信
⑤市町村会館内外への周知	市町村会館内と外に向けて、 ポスター等を掲示。	ポスター貼付 館外に向けた周知掲示

Ⅲ 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の収納状況について

奈良県から交付のあったサマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの収納状況は次のとおりであった。

(1)サマージャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区 分		発行団体からの 交付金	全国協会への納付 金(10%)	本協会分(90%)
収益	ジャンボ	243,749,342 円	24,374,934 円	219,374,408 円
	ミニ	65,794,876 円	6,579,487 円	59,215,389 円
	クイックワン (市町村振興分)	3,681,598 円	368,157 円	3,313,441 円
時効	ジャンボ	9,666,853 円	966,685 円	8,700,168 円
	ミニ	3,081,000 円	308,100 円	2,772,900 円
合 計		325,973,669 円	32,597,363 円	293,376,306 円

(2)ハロウィンジャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区 分	収 益	時 効
ジャンボ	121,526,808 円	8,036,413 円
ミニ	40,099,056 円	2,578,963 円
クイックワン(新市町村振興分)	3,383,446 円	—
合 計	175,624,686 円	

IV 会議等の概要について

1 評議員会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
定時評議員会	(日時) 令和6年6月24日(月) 午前10時30分 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室	(報告事項) (1) 令和5年度事業報告の件 (2) 令和6年度長期貸付について (3) 令和6年度市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の広報活動について (議案) (1) 令和5年度決算報告書の承認の件 (2) 役員等の辞任に伴う補欠選任の件
第1回 臨時評議員会 (みなし決議)	(提案した日) 令和7年3月27日(木) (決議がなされた日) 令和7年3月31日(月)	(議案) (1) 令和7年度事業計画書及び収支予算書の承認の件 (2) 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みの承認の件

2 理事会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
第1回理事会	(日時) 令和6年5月27日(月) 午後4時 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室	(議案) (1) 令和5年度事業報告書の承認の件 (2) 令和5年度決算報告書の承認の件 (3) 役員等の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件 (4) 令和6年度定時評議員会の開催の件 (代表理事職務執行報告事項) (1) 令和6年度長期貸付について (2) 令和6年度市町村振興宝くじ（サマージャンボ及びハロウィンジャンボ）の広報活動について
第2回理事会	(日時) 令和7年2月19日(水) 午前10時 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室	(議案) (1) 令和7年度事業計画書及び収支予算書の件 (2) 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みの件 (3) 令和7年度一般財団法人全国市町村振興協会資金借入の件 (4) 令和6年度第1回臨時評議員会の開催の件 (代表理事職務執行報告事項) (1) 令和6年度市町村宝くじの発売結果及び市町村に対する配分額について (2) 令和7年度市町村宝くじの発売計画について (3) 令和6年度長期貸付について

3 決算監査の開催状況

令和5年度における法人の事業活動及び財務状況について令和6年4月24日に、当協会の監事(笹谷 清治 氏、今井 健至 氏、石崎 一登 氏)より決算監査を受けた。

4 会議の開催状況

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議を始め、近畿府県の地区協会との連絡調整及び協議の場として以下の会議に出席した。

①都道府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 令和 6 年 7 月 4 日(木) 午後 2 時

場 所 全国都市会館 3 階「第 1 会議室」

次 第 報告事項

- ・令和 5 年度事業報告書について
- ・令和 5 年度決算報告書について
- ・「公益目的支出計画」実施報告書について
- ・一般財団法人全国市町村振興協会評議員及び役員等の人事について
- ・その他

都道府県市町村振興協会職員永年勤続表彰

講 演 「今、自治体に求められる観光戦略」～「ビジョン」、「組織」、「財源」～
國學院大學 観光まちづくり学部 教授 梅川 智也 氏

②都道府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 令和 7 年 3 月 19 日(水) 午後 1 時 30 分

場 所 日本消防会館 「大会議室」

次 第 報告事項

- ・令和 7 年度事業計画書について
- ・令和 7 年度収支予算書について
- ・（公財）全国市町村研修財団令和 7 年度研修計画について

講 演 「持続可能な地方行財政のあり方」
総務省 総務審議官 原 邦彰 氏

③近畿府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 令和 6 年 10 月 7 日(月) 午後 3 時

場 所 シティプラザ大阪（大阪府大阪市） 4 階「優」

次 第 報告事項

- ・全国市町村振興協会の報告事項について
- ・全国市町村国際文化研修所の報告事項について

議題

- ・令和 5 年度事業報告及び決算報告について
- ・各府県提出事項
- ・その他

④近畿府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 令和 7 年 3 月 6 日(木) 午後 3 時 30 分

場 所 神戸ハーバーランドセンタービル（兵庫県神戸市） 8 階「大会議室」

次 第 報告事項

- ・一般財団法人全国市町村振興協会地区幹事会議の報告について

協議事項

- ・令和 7 年度事業計画及び収支予算について
- ・各府県提出議題について
- ・その他（次年度当番府県の確認等）

⑤近畿府県市町村振興協会事務担当者会議

日 時 令和 6 年 9 月 11 日(水) 午前 11 時

場 所 神戸ハーバーランドセンタービル（兵庫県神戸市） 8 階「大会議室」

次 第 協議事項

- ・各府県協会提出の協議事項について

①業務分掌や業務マニュアルの作成及び運用について

②中長期的な収支見通しについて

③公益法人の新制度について

④公印の押印省略について

⑤電子決裁の推進や資料の保管方法について

- ・令和 7 年度近畿府県市町村振興協会事務担当者会議の開催府県について

その他

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しないこととする。

公益財団法人 奈良県市町村振興協会

令和 6 年度

財 務 諸 表

(自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

令和 6 年度

Ⅱ 決算報告書

(自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

Ⅱ 決算報告書目次

1 財務諸表

貸借対照表	21
正味財産増減計算書	22
正味財産増減計算書内訳表	24
財務諸表に対する注記	26
附属明細書	28
財産目録	29

2 収支計算書(参考)

収支計算書	32
収支計算書に対する注記	34

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,646,765	20,850,162	△ 2,203,397
未収収益	4,261,271	2,130,443	2,130,828
流動資産合計	22,908,036	22,980,605	△ 72,569
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
市町村振興積立資産	231,953,000	231,953,000	0
基金積立資産	3,077,281,187	2,994,502,553	82,778,634
退職給付積立資産	2,693,442	1,393,442	1,300,000
長期貸付金	6,514,576,000	6,366,344,000	148,232,000
特定資産合計	9,826,503,629	9,594,192,995	232,310,634
固定資産合計	9,827,503,629	9,595,192,995	232,310,634
資産合計	9,850,411,665	9,618,173,600	232,238,065
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	260,514	347,841	△ 87,327
預り金	14,758	0	14,758
流動負債合計	275,272	347,841	△ 72,569
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,693,442	1,393,442	1,300,000
長期借入金	200,000,000	19,166,674	180,833,326
固定負債合計	202,693,442	20,560,116	182,133,326
負債合計	202,968,714	20,907,957	182,060,757
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	9,392,857,187	9,342,679,879	50,177,308
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,391,857,187)	(9,341,679,879)	(50,177,308)
2. 一般正味財産	254,585,764	254,585,764	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(231,953,000)	(231,953,000)	(0)
正味財産合計	9,647,442,951	9,597,265,643	50,177,308
負債及び正味財産合計	9,850,411,665	9,618,173,600	232,238,065

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	41	20	21
特定資産運用益			
市町村振興積立資産受取利息	64,060	4,649	59,411
退職給付引当資産受取利息	295	24	271
基金積立資産受取利息	11,486,288	8,495,183	2,991,105
長期貸付金受取利息	13,955,113	9,746,662	4,208,451
受取補助金等			
受取ハロウィンジャンボ交付金	175,624,686	182,508,676	△ 6,883,990
受取サマージャンボ交付金	275,796,361	282,513,418	△ 6,717,057
受取全国協会等助成金	950,000	950,000	0
雑収益			
受取利息	369,211	7,735	361,476
雑収益	50,269	111,785	△ 61,516
経常収益計	478,296,324	484,338,152	△ 6,041,828
(2) 経常費用			
事業費	439,338,120	442,799,506	△ 3,461,386
給料手当	7,540,096	7,711,023	△ 170,927
退職給付費用	1,170,000	613,512	556,488
福利厚生費	1,313,074	1,227,881	85,193
旅費交通費	344,459	273,634	70,825
通信運搬費	284,780	341,364	△ 56,584
消耗品費	129,608	97,496	32,112
印刷製本費	0	116,160	△ 116,160
使用料及び賃借料	0	48,400	△ 48,400
租税公課	100,000	0	100,000
諸謝金	8,071,566	7,786,445	285,121
支払負担金（人件費）	21,600,000	19,800,000	1,800,000
支払負担金（人件費以外）	6,734,520	7,046,960	△ 312,440
支払助成金	11,051,660	9,808,282	1,243,378
支払交付金（サマー）	200,000,000	200,000,000	0
支払交付金（ハロウィン）	175,640,387	182,508,913	△ 6,868,526
研修事業委託費	2,399,210	3,039,630	△ 640,420
業務委託費	2,689,139	1,702,000	987,139
借入金支払利息	143,749	560,416	△ 416,667
支払手数料	12,080	0	12,080
雑費	113,792	117,390	△ 3,598

管理費	38,958,204	41,538,646	△ 2,580,442
役員等報酬	750,000	800,000	△ 50,000
給料手当	837,783	856,781	△ 18,998
退職給付費用	130,000	68,168	61,832
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	145,896	136,430	9,466
会議費	11,400	120,520	△ 109,120
旅費交通費	157,230	129,750	27,480
通信運搬費	29,081	118,208	△ 89,127
消耗品費	55,414	66,984	△ 11,570
印刷製本費	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
委託費	253,000	253,000	0
租税公課	1,000	2,900	△ 1,900
支払負担金（人件費）	2,400,000	2,200,000	200,000
支払負担金（人件費以外）	746,650	782,390	△ 35,740
支払全国協会納付金	32,597,363	35,138,455	△ 2,541,092
広報宣伝費	842,050	864,060	△ 22,010
支払手数料	1,337	0	1,337
雑費	0	1,000	△ 1,000
経常費用計	478,296,324	484,338,152	△ 6,041,828
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	254,585,764	254,585,764	0
一般正味財産期末残高	254,585,764	254,585,764	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取サマージャンボ交付金	325,973,669	351,384,579	△ 25,410,910
一般正味財産への振替額	△ 275,796,361	△ 282,513,418	6,717,057
当期指定正味財産増減額	50,177,308	68,871,161	△ 18,693,853
指定正味財産期首残高	9,342,679,879	9,273,808,718	68,871,161
指定正味財産期末残高	9,392,857,187	9,342,679,879	50,177,308
III 正味財産期末残高	9,647,442,951	9,597,265,643	50,177,308

正味財産増減計算書内訳表
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	公1	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	41	41			41
特定資産運用益					
市町村振興積立資産受取利息	64,060	64,060			64,060
退職給付引当資産受取利息			295		295
基金積立資産受取利息	11,486,288	11,486,288			11,486,288
長期貸付金受取利息	8,718,806	8,718,806	5,236,307		13,955,113
受取補助金等					
受取ハロウィンジャンボ交付金	175,624,686	175,624,686	0		175,624,686
受取サマージャンボ交付金	243,198,998	243,198,998	32,597,363		275,796,361
受取全国協会等助成金	200,000	200,000	750,000		950,000
雑収益					
受取利息	0	0	369,211		369,211
雑収益	45,241	45,241	5,028		50,269
経常収益計	439,338,120	439,338,120	38,958,204	0	478,296,324
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	7,540,096	7,540,096			7,540,096
退職給付費用	1,170,000	1,170,000			1,170,000
福利厚生費	1,313,074	1,313,074			1,313,074
旅費交通費	344,459	344,459			344,459
通信運搬費	284,780	284,780			284,780
消耗品費	129,608	129,608			129,608
租税公課	100,000	100,000			100,000
諸謝金	8,071,566	8,071,566			8,071,566
支払負担金（人件費）	21,600,000	21,600,000			21,600,000
支払負担金（人件費以外）	6,734,520	6,734,520			6,734,520
支払助成金	11,051,660	11,051,660			11,051,660
支払交付金（サマー）	200,000,000	200,000,000			200,000,000
支払交付金（ハロウィン）	175,640,387	175,640,387			175,640,387
研修事業委託費	2,399,210	2,399,210			2,399,210
業務委託費	2,689,139	2,689,139			2,689,139
借入金支払利息	143,749	143,749			143,749
支払手数料	12,080	12,080			12,080
雑費	113,792	113,792			113,792

管理費					
役員等報酬			750,000		750,000
給料手当			837,783		837,783
退職給付費用			130,000		130,000
福利厚生費			145,896		145,896
会議費			11,400		11,400
旅費交通費			157,230		157,230
通信運搬費			29,081		29,081
消耗品費			55,414		55,414
委託費			253,000		253,000
租税公課			1,000		1,000
支払負担金（人件費）			2,400,000		2,400,000
支払負担金（人件費以外）			746,650		746,650
支払全国協会納付金			32,597,363		32,597,363
広報宣伝費			842,050		842,050
支払手数料			1,337		1,337
雑費			0		0
経常費用計	439,338,120	439,338,120	38,958,204	0	478,296,324
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	231,953,000	231,953,000	22,632,764	0	254,585,764
一般正味財産期末残高	231,953,000	231,953,000	22,632,764	0	254,585,764
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
受取サマージャンボ交付金	293,376,306	293,376,306	32,597,363	0	325,973,669
一般正味財産への振替額	△ 243,198,998	△ 243,198,998	△ 32,597,363	0	△ 275,796,361
当期指定正味財産増減額	50,177,308	50,177,308	0	0	50,177,308
指定正味財産期首残高	9,342,679,879	9,342,679,879	0	0	9,342,679,879
指定正味財産期末残高	9,392,857,187	9,392,857,187	0	0	9,392,857,187
III 正味財産期末残高	9,624,810,187	9,624,810,187	22,632,764	0	9,647,442,951

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 当協会は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について償却原価法(定額法)によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金:退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(定期預金)	1,000,000			1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
市町村振興積立資産				
定期預金(南都銀行)	231,953,000			231,953,000
基金積立資産				
普通預金(南都銀行)	894,448,606	1,638,941,669	1,556,109,088	977,281,187
定期預金(JAなら)	500,000,000	200,000,000	500,000,000	200,000,000
定期預金(大和信用金庫)	400,000,000	100,000,000	100,000,000	400,000,000
定期預金(南都銀行)	61,536,000	10,256,000		71,792,000
定期預金(大和ネクスト銀行)	0	300,000,000		300,000,000
投資有価証券				
第335回利付国債	300,053,947		300,053,947	0
第2回グリーン共同発行債	100,000,000			100,000,000
F296回地方公共団体金融機構債	200,000,000			200,000,000
奈良県第1回公募公債	138,464,000		10,256,000	128,208,000
第50回東京電力パワーグリッド債	200,000,000			200,000,000
第59回東京電力パワーグリッド債	100,000,000			100,000,000
第69回東京電力パワーグリッド債	100,000,000			100,000,000
第75回東京電力パワーグリッド債	0	100,000,000		100,000,000
第77回東京電力パワーグリッド債	0	200,000,000		200,000,000
退職給付積立資産				
定期預金(南都銀行)	1,393,442	1,300,000		2,693,442
長期貸付金	6,366,344,000	1,261,200,000	1,112,968,000	6,514,576,000
小計	9,594,192,995	3,811,697,669	3,579,387,035	9,826,503,629
合計	9,595,192,995	3,811,697,669	3,579,387,035	9,827,503,629

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	—	—
小計	1,000,000	(1,000,000)	—	—
特定資産				
市町村振興積立資産	231,953,000	—	(231,953,000)	—
基金積立資産	3,077,281,187	(3,077,281,187)	—	—
退職給付積立資産	2,693,442	—	—	(2,693,442)
長期貸付金	6,514,576,000	(6,314,576,000)	—	(200,000,000)
小計	9,826,503,629	(9,391,857,187)	(231,953,000)	(202,693,442)
合計	9,827,503,629	(9,392,857,187)	(231,953,000)	(202,693,442)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第2回グリーン共同発行債	100,000,000	94,570,000	△ 5,430,000
F296回地方公共団体金融機構債	200,000,000	198,400,000	△ 1,600,000
奈良県第1回公募公債	128,208,000	118,633,876	△ 9,574,124
第50回東京電力パワーグリッド債	200,000,000	186,896,500	△ 13,103,500
第59回東京電力パワーグリッド債	100,000,000	99,595,100	△ 404,900
第69回東京電力パワーグリッド債	100,000,000	96,998,800	△ 3,001,200
第75回東京電力パワーグリッド債	100,000,000	97,316,500	△ 2,683,500
第77回東京電力パワーグリッド債	200,000,000	193,470,000	△ 6,530,000
合計	1,128,208,000	1,085,880,776	△ 42,327,224

評価基準日: 令和7年3月31日

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
サマージャンボ	奈良県知事	9,341,679,879	325,973,669	275,796,361	9,391,857,187	指定正味財産
ハロウィンジャンボ	奈良県知事	3,323	175,640,387	175,626,000	17,710	流動負債
合計		9,341,683,202	501,614,056	451,422,361	9,391,874,897	—

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
市町村交付金事業への交付額計上による振替額	200,000,000
研修事業への助成額計上による振替額	43,198,998
全国協会への納付金額計上による振替額	32,597,363
合計	275,796,361

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,393,442	1,300,000	0	—	2,693,442

財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 南都銀行神宮前支店	運転資金として	18,646,765
	未収収益	定期預金等利息の未収分		4,261,271
流動資産合計				22,908,036
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金 南都銀行神宮前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,000,000
特定資産				
	市町村振興積立資産	定期預金 南都銀行神宮前支店	同 上	231,953,000
	基金積立資産	定期預金 JAならけん畝傍支店	同 上	200,000,000
		定期預金 大和信用金庫八木支店	同 上	400,000,000
		定期預金 南都銀行神宮前支店	同 上	71,792,000
		定期預金 大和ネクスト銀行ホテイ支店	同 上	300,000,000
		投資有価証券		
		第2回グリーン共同発行債	同 上	100,000,000
		F296回地方公共団体金融機構債	同 上	200,000,000
		奈良県第1回公募公債(20年)	同 上	128,208,000
		第50回東京電力パワーグリッド債	同 上	200,000,000
		第59回東京電力パワーグリッド債	同 上	100,000,000
		第69回東京電力パワーグリッド債	同 上	100,000,000
		第75回東京電力パワーグリッド債	同 上	100,000,000
		第77回東京電力パワーグリッド債	同 上	200,000,000
		普通預金 南都銀行神宮前支店	サマージャンボ交付金を財源として、 1. 市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している。 2. 市町村が共同して行う市町村振興に資する事業に使用している。	977,281,187
	退職給付積立資産	定期預金 南都銀行神宮前支店	事務局長に対する退職金支払のために備えたもの	2,693,442
	長期貸付金	長期貸付金	サマージャンボ交付金を財源として、市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している。	6,314,576,000
		長期貸付金(借入分)		200,000,000
固定資産合計				9,827,503,629
資産合計				9,850,411,665
(流動負債)	未払金	ハロウィンジャンボ交付金次年度繰越金 事業費の未払額 管理費の未払額		17,710 214,577 28,227
	預り金	社会保険料等の預り金		14,758
流動負債合計				275,272
(固定負債)	退職給付引当金	事務局長に対するもの	事務局長に対する退職金の支払いに備えたもの	2,693,442
	長期借入金	一般財団法人全国市町村振興協会	長期貸付事業における原資として	200,000,000
固定負債合計				202,693,442
負債合計				202,968,714
正味財産				9,647,442,951

令和 6 年度

財 務 諸 表

(自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産受取利息収入	1,000	41	959	
市町村振興積立資産利息収入	5,000	64,060	△ 59,060	
退職給付引当資産利息収入	1,000	295	705	
基金積立資産利息収入	8,855,000	11,486,288	△ 2,631,288	運用方法の見直しによる増
長期貸付金償還収入	1,112,668,000	1,112,968,000	△ 300,000	
長期貸付金利息収入	7,985,000	13,955,113	△ 5,970,113	貸付の増加による増
ハロウィンジャンボ交付金収入	192,500,000	175,624,686	16,875,314	全国的に売り上げが減少
サマージャンボ交付金収入	355,500,000	325,973,669	29,526,331	全国的に売り上げが減少
全国協会等助成金収入	950,000	950,000	0	
受取利息収入	4,000	369,211	△ 365,211	
雑収入	78,000	50,269	27,731	雇用保険振替分
事業活動収入計	1,678,547,000	1,641,441,632	37,105,368	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	1,860,812,000	1,699,368,120	161,443,880	
長期貸付金支出	1,400,000,000	1,261,200,000	138,800,000	
給料手当支出	7,560,000	7,540,096	19,904	
福利厚生費支出	1,458,000	1,313,074	144,926	
旅費交通費支出	432,000	344,459	87,541	
通信運搬費支出	411,000	284,780	126,220	
消耗品費支出	306,000	129,608	176,392	
印刷製本費支出	120,000	0	120,000	
租税公課支出	100,000	100,000	0	
諸謝金支出	8,731,000	8,071,566	659,434	
負担金支出（人件費）	21,600,000	21,600,000	0	
負担金支出（人件費以外）	6,841,000	6,734,520	106,480	
助成金支出	13,180,000	11,051,660	2,128,340	
交付金支出（サマー）	200,000,000	200,000,000	0	
交付金支出（ハロウィン）	192,500,000	175,640,387	16,859,613	17,710円は未払金で次年度繰越
研修事業委託費支出	2,919,000	2,399,210	519,790	
業務委託費支出	3,248,000	2,689,139	558,861	
借入金利息支出	951,000	143,749	807,251	
支払手数料支出	264,000	12,080	251,920	
雑支出	191,000	113,792	77,208	

②管理費	42,581,000	38,828,204	3,752,796	
役員等報酬支出	850,000	750,000	100,000	
給料手当支出	840,000	837,783	2,217	
福利厚生費支出	162,000	145,896	16,104	
会議費支出	30,000	11,400	18,600	
旅費交通費支出	409,000	157,230	251,770	
通信運搬費支出	75,000	29,081	45,919	
消耗品費支出	89,000	55,414	33,586	
委託費支出	283,000	253,000	30,000	
租税公課支出	5,000	1,000	4,000	
負担金支出（人件費）	2,400,000	2,400,000	0	
負担金支出（人件費以外）	779,000	746,650	32,350	
全国協会納付金支出	35,550,000	32,597,363	2,952,637	サマー売上の減少による
広報宣伝費支出	1,000,000	842,050	157,950	より効果的な広報計画により
支払手数料支出	106,000	1,337	104,663	
雑支出	3,000	0	3,000	
事業活動支出計	1,903,393,000	1,738,196,324	165,196,676	
事業活動収支差額	△ 224,846,000	△ 96,754,692	△ 128,091,308	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基金積立特定資産取崩収入	1,415,481,000	2,466,419,035	△ 1,050,938,035	
退職給付引当資産取崩収入	0		0	
投資活動収入計	1,415,481,000	2,466,419,035	△ 1,050,938,035	
2. 投資活動支出				
基金積立特定資産取得支出	1,468,168,000	2,549,197,669	△ 1,081,029,669	
退職給付引当資産取得支出	1,300,000	1,300,000	0	
投資活動支出計	1,469,468,000	2,550,497,669	△ 1,081,029,669	
投資活動収支差額	△ 53,987,000	△ 84,078,634	30,091,634	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
長期借入金収入	300,000,000	200,000,000	100,000,000	
財務活動収入計	300,000,000	200,000,000	100,000,000	
2. 財務活動支出				
長期借入金返済支出	19,167,000	19,166,674	326	
財務活動収支差額	280,833,000	180,833,326	99,999,674	
IV 予備費支出				
1. 予備費支出	2,000,000	0	2,000,000	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	22,632,764	22,632,764	0	
次期繰越収支差額	22,632,764	22,632,764	0	

注 予算額は、補正・流用を合わせた額としている。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、未収金、未払金とする。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

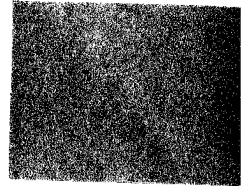
科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	20,850,162	18,646,765
未 収 入 金	2,130,443	4,261,271
合 計	22,980,605	22,908,036
未 払 金	347,841	260,514
預 り 金	0	14,758
合 計	347,841	275,272
次期繰越収支差額	22,632,764	22,632,764

監 査 報 告 書

令和7年4月28日

公益財団法人奈良県市町村振興協会
理事長 小 紫 雅 史 様

監 事 石 崎 一 登



私たち監事は、当協会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及び内容

私たち監事は、理事及び協会職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び協会職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、令和6年度にかかる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、令和6年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上